

新利虹科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉民生街336號

電話：(03)5907070

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	18~40		六~二九
(七) 關係人交易	41		三十
(八) 質抵押之資產	41		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41~42		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	42~43		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43		三四
2. 轉投資事業相關資訊	43		三四
3. 大陸投資資訊	44		三四
(十四) 部門資訊	44~45		三五

會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

新利虹科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三四所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 464,657 仟元及 547,996 仟元，分別占合併資產總額之 23%及 23%，負債總額分別為新台幣 73,781 仟元及 102,673 仟元，分別占合併負債總額之 32%及 35%，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(17,592)仟元、(20,286)仟元、(41,634)仟元及(39,959)仟元，分別占合併綜合（損）益總額之 18%、39%、28%及 23%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三四所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

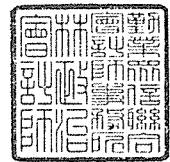
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 政 治

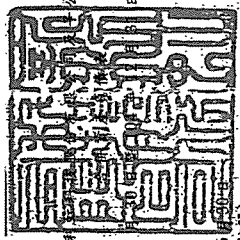
林政治



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 8 月 13 日



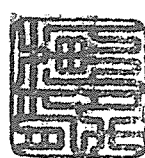
新華公司

民國 105 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日		105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及二九)	\$ 355,469	17	\$ 715,604	32	\$ 834,789	35	\$ 1,801	-	\$ 691	-	\$ 1,508	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二九)	364,182	18	175,240	8	194,524	8	25,182	1	4,753	-	5,565	-
1147	無形資產 (附註十及二九)	176,878	9	92,646	4	58,049	2	118,682	6	139,597	6	121,535	5
1150	應收票據淨額 (附註十及二九)	28,652	1	53,129	2	8,800	-	20	-	10	-	10	-
1170	應收帳款淨額 (附註十及二九)	53,958	3	85,864	4	35,284	2	10,139	-	10,139	1	10,139	-
1200	其他應收款 (附註十及二九)	3,780	-	10,276	1	14,774	1	20,965	1	9,562	-	59,017	3
130X	存貨淨額 (附註十一)	127,411	6	163,140	7	145,660	6	176,739	8	164,692	7	197,774	8
1421	預付買款	16,141	1	2,771	-	203,757	9	9,732	1	14,802	1	19,871	1
1412	預付租賃款 (附註十七)	11,305	-	11,327	1	11,326	-	45,312	2	41,094	2	77,275	3
1470	其他流動資產 (附註十八、二九及三一)	119,577	6	86,917	4	71,609	3	55,044	3	55,896	3	97,146	4
11XX	流動資產總計	1,256,303	61	1,396,914	63	1,578,572	66	231,783	11	220,588	10	294,920	12
1523	非流動資產												
1600	提供出售金融資產—非流動 (附註八及二九)	22,535	1	15,833	1	34,403	1	1,456,870	70	1,456,870	66	1,456,870	61
1760	不動產、廠房及設備 (附註十三)	588,338	29	367,142	17	396,049	17	135,554	7	134,042	6	134,042	5
1805	投資性不動產 (附註十四)	99,728	5	107,173	5	110,611	5	169	-	169	-	169	-
1780	商譽 (附註十五)	5,860	-	5,860	-	5,860	-	135,723	7	134,211	6	134,211	5
1915	其他無形資產 (附註十六)	1,174	-	1,582	-	2,782	-	62,193	3	62,193	3	62,193	3
1985	預付設備款	-	-	219,986	10	167,062	7	82,530	4	194,851	9	314,475	13
1990	預付租賃款—非流動 (附註十七)	65,935	3	74,503	3	80,432	3	144,723	7	257,044	12	376,668	16
1990	其他非流動資產 (附註十八及二九)	25,218	1	15,438	1	15,688	1	36,966	2	73,015	3	64,977	3
15XX	非流動資產總計	808,788	39	807,517	37	812,887	34	1,774,282	86	1,921,140	87	2,032,726	85
1XXX	資產總計	\$2,065,091	100	\$2,204,431	100	\$2,391,459	100	\$2,065,091	100	\$2,204,431	100	\$2,391,459	100
	負債												
	短期借款 (附註二十及二九)												
	應付帳款 (附註二十及二九)												
	其他應付帳款 (附註二一及二九)												
	本期所得稅負債 (附註四及二五)												
	一年內到期之長期借款 (附註十九及二九)												
	其他流動負債 (附註二一)												
	流動負債總計												
	非流動負債												
	長期借款 (附註十九及二九)												
	其他非流動負債 (附註附註二一及二九)												
	非流動負債總計												
	負債總計												
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)												
	股本												
	普通股												
	資本公積												
	認列對子公司所有權權益變動款												
	其他												
	資本公積總計												
	保留盈餘												
	法定盈餘公積												
	未分配盈餘												
	保留盈餘總計												
	其他權益												
	本公司業主權益總計												
	非控制權益 (附註二二)												
	權益總計												
	負債與權益總計												

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：黃明和



經理人：冷煥光



會計主管：陳志鈞

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未查核) (僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註二三)	\$ 133,735	100	\$ 106,011	100	\$ 261,770	100	\$ 169,266	100
5110	銷貨成本 (附註十一及二四)	(154,803)	(116)	(123,618)	(117)	(290,416)	(111)	(190,757)	(113)
5900	營業毛利	(21,068)	(16)	(17,607)	(17)	(28,646)	(11)	(21,491)	(13)
	營業費用 (附註二四及三十)								
6100	推銷費用	(15,734)	(12)	(6,023)	(6)	(29,473)	(11)	(10,144)	(6)
6200	管理費用	(25,397)	(19)	(48,273)	(45)	(53,159)	(20)	(104,408)	(62)
6300	研究發展費用	(6,570)	(5)	(3,855)	(4)	(11,596)	(5)	(7,495)	(4)
6000	營業費用合計	(47,701)	(36)	(58,151)	(55)	(94,228)	(36)	(122,047)	(72)
6900	營業淨損	(68,769)	(52)	(75,758)	(72)	(122,874)	(47)	(143,538)	(85)
	營業外收入及支出 (附註二四)								
7010	其他收入	3,671	3	6,322	6	7,365	3	13,341	8
7020	其他利益及損失	(660)	(1)	9,506	9	4,674	2	(7,869)	(5)
7050	財務成本	(126)	-	(198)	-	(2,022)	(1)	(412)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,885	2	15,630	15	10,017	4	5,060	3
7900	稅前淨損	(65,884)	(50)	(60,128)	(57)	(112,857)	(43)	(138,478)	(82)
7950	所得稅(費用)利益 (附註四及二五)	(48)	-	15,962	15	(82)	-	15,432	9
8200	本期淨損	(65,932)	(50)	(44,166)	(42)	(112,939)	(43)	(123,046)	(73)
	其他綜合損益 (附註二二)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(35,819)	(27)	(6,504)	(6)	(41,400)	(16)	(48,388)	(29)
8362	備供出售金融資產未實現利益(損失)	2,024	2	(1,599)	(1)	3,804	1	(649)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(33,795)	(25)	(8,103)	(7)	(37,596)	(15)	(49,037)	(29)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 99,727)	(75)	(\$ 52,269)	(49)	(\$ 150,535)	(58)	(\$ 172,083)	(102)
8600	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 65,551)	(49)	(\$ 42,714)	(40)	(\$ 112,321)	(43)	(\$ 120,366)	(71)
8620	非控制權益	(381)	-	(1,452)	(2)	(618)	-	(2,680)	(2)
		(\$ 65,932)	(49)	(\$ 44,166)	(42)	(\$ 112,939)	(43)	(\$ 123,046)	(73)
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 98,149)	(74)	(\$ 50,817)	(48)	(\$ 148,370)	(57)	(\$ 169,403)	(100)
8720	非控制權益	(1,578)	(1)	(1,452)	(1)	(2,165)	(1)	(2,680)	(2)
		(\$ 99,727)	(75)	(\$ 52,269)	(49)	(\$ 150,535)	(58)	(\$ 172,083)	(102)
	每股虧損 (附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.45)		(\$ 0.29)		(\$ 0.77)		(\$ 0.83)	
9810	稀 釋	(\$ 0.45)		(\$ 0.29)		(\$ 0.77)		(\$ 0.83)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：黃明和

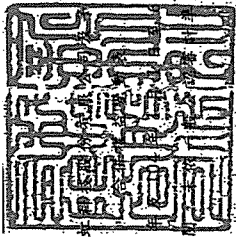


經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





新利
民國 105
(權經權)
公司
月 30 日
附查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於本公司營業之權益										
		股本	資本公積	法定盈餘公積	保留盈餘	未分配盈餘	其他權益	其他權益	其他權益	其他權益	其他權益	
A1	104年1月1日餘額	\$ 1,456,870	\$ 134,211	\$ 62,193	\$ 434,841	\$ 107,768	\$ 6,246	\$ 2,202,129	\$ 69,348	\$ 2,271,477		
D1	104年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(120,366)	-	-	(120,366)	(2,680)	(123,046)		
D3	104年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(48,388)	(649)	(49,037)	-	(49,037)		
D5	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(120,366)	(48,388)	(649)	(169,403)	(2,680)	(172,083)		
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	(2,855)	(2,855)		
Z1	104年6月30日餘額	\$ 1,456,870	\$ 134,211	\$ 62,193	\$ 314,475	\$ 59,380	\$ 5,597	\$ 2,032,726	\$ 63,813	\$ 2,096,539		
A1	105年1月1日餘額	\$ 1,456,870	\$ 134,211	\$ 62,193	\$ 194,851	\$ 61,054	\$ 11,961	\$ 1,921,140	\$ 62,703	\$ 1,983,843		
M7	其他資本公積變動： 對子公司所有權權益變動	-	1,512	-	-	-	-	1,512	(1,512)	-		
D1	105年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(112,321)	-	-	(112,321)	(618)	(112,939)		
D3	105年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(39,853)	3,804	(36,049)	(1,547)	(37,596)		
D5	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(112,321)	(39,853)	3,804	(148,370)	(2,165)	(150,535)		
Z1	105年6月30日餘額	\$ 1,456,870	\$ 135,723	\$ 62,193	\$ 82,530	\$ 21,201	\$ 15,765	\$ 1,774,282	\$ 59,076	\$ 1,833,308		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 112,857)	(\$ 138,478)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	37,307	36,860
A20200	攤銷費用	396	506
A29900	預付租賃款攤銷	5,662	5,665
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨損失	109	2,630
A20900	財務成本	2,022	412
A21200	利息收入	(6,527)	(11,466)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1)	(252)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	405	-
A24100	外幣兌換淨利益	(8,076)	(4,795)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	24,477	(8,495)
A31150	應收帳款	31,906	(8,439)
A31180	其他應收款	6,546	(11,256)
A31200	存 貨	35,336	(35,758)
A31240	其他流動資產	(45,030)	(194,292)
A32130	應付票據	1,110	1,335
A32150	應付帳款	20,379	(1,290)
A32180	其他應付款	(12,207)	(13,380)
A32230	其他流動負債	7,409	(4,582)
A33000	營運產生之現金	(11,634)	(385,075)
A33100	收取之利息	6,527	11,466
A33300	支付之利息	(2,022)	(412)
A33500	支付之所得稅	(186)	(44,237)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(7,315)	(418,258)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 2,896)	\$ -
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(568,318)	(320,505)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	370,642	308,766
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(84,232)	-
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價 款	-	1,434
B02700	購置不動產、廠房及設備	(48,050)	(10,394)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1	524
B03700	存出保證金增加	(9,780)	(1,696)
B04500	購置無形資產	-	(161)
B07100	預付設備款增加	-	(110,854)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(342,633)	(132,886)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	(5,070)	(5,069)
C05800	非控制權益變動	-	(2,855)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(5,070)	(7,924)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(5,117)	(18,337)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(360,135)	(577,405)
E00100	期初現金及約當現金餘額	715,604	1,412,194
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 355,469	\$ 834,789

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



新利虹科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於資料儲存及處理設備製造業、電子零組件製造業、煤礦業、倉儲業、不動產開發買賣租售業及國際貿易業。本公司於 104 年 9 月取得生煤、石油焦或其他易致空氣汙染之物質販賣許可證。

本公司於 103 年度取得子公司裕航國際股份有限公司 100% 股權後，積極跨入港口物流業務之營運。

本公司股票自 90 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21 「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2 「股份基礎給付」、IFRS 3 「企業合併」及 IFRS 8 「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 953	\$ 779	\$ 441
銀行支票及活期存款	252,914	373,962	608,502
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	101,602	340,863	225,846
	<u>\$ 355,469</u>	<u>\$ 715,604</u>	<u>\$ 834,789</u>

銀行存款及銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行活期存款	0.01%~0.39%	0.01%~0.4%	0.01%~1.15%
銀行定期存款	0.5%~2.85%	0.5%~2.85%	0.4%~2.85%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
結構式存款	\$ 340,700	\$ 151,649	\$ 166,576
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	23,482	23,591	27,948
	<u>\$ 364,182</u>	<u>\$ 175,240</u>	<u>\$ 194,524</u>

八、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 19,639	\$ 15,833	\$ 14,701
未上市（櫃）股票	-	-	19,702
小計	19,639	15,833	34,403
國外投資			
未上市（櫃）股票	2,896	-	-
	<u>\$ 22,535</u>	<u>\$ 15,833</u>	<u>\$ 34,403</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 176,878	\$ 92,646	\$ 58,049

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 28,652	\$ 53,129	\$ 8,800
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 89,665	\$ 122,124	\$ 71,485
減：備抵呆帳	(35,707)	(36,260)	(36,201)
	<u>\$ 53,958</u>	<u>\$ 85,864</u>	<u>\$ 35,284</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 5,843	\$ 12,469	\$ 14,793
減：備抵呆帳	(2,113)	(2,193)	(19)
	<u>\$ 3,730</u>	<u>\$ 10,276</u>	<u>\$ 14,774</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30至180天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過360天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過360天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在181天至360天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 52,876	\$ 84,341	\$ 33,986
0~60天	891	1,164	987
61~90天	108	120	42
91~120天	-	231	49
120天以上	<u>35,790</u>	<u>36,268</u>	<u>36,421</u>
	<u>\$ 89,665</u>	<u>\$ 122,124</u>	<u>\$ 71,485</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60天	\$ 891	\$ 1,164	\$ 987
61~90天	108	120	42
91~120天	-	231	49
120天以上	<u>83</u>	<u>8</u>	<u>220</u>
合計	<u>\$ 1,082</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>\$ 1,298</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	應收帳款		其他應收款		合計
	個別評估減損	損失	個別評估減損	損失	
104年1月1日餘額	\$ 36,568		\$ 19		\$ 36,587
外幣換算差額	(<u>367</u>)		-		(<u>367</u>)
104年6月30日餘額	<u>\$ 36,201</u>		<u>\$ 19</u>		<u>\$ 36,220</u>
105年1月1日餘額	\$ 36,260		\$ 2,193		\$ 38,453
外幣換算差額	(<u>553</u>)		(<u>80</u>)		(<u>633</u>)
105年6月30日餘額	<u>\$ 35,707</u>		<u>\$ 2,113</u>		<u>\$ 37,820</u>

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為35,707仟元、36,260仟元及36,201仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
商 品	\$ 72,740	\$ 136,159	\$ -
製 成 品	7,019	7,402	48,818
在 製 品	5,686	3,606	88,944
原 料	40,489	13,996	5,972
物 料	1,477	1,977	1,926
	<u>\$ 127,411</u>	<u>\$ 163,140</u>	<u>\$ 145,660</u>

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失405仟元、0仟元、405仟元及0仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	易特聯合科技股份有限公司	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	新利虹光電股份有限公司	各種電子產品製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	裕航國際股份有限公司	船務代理及零件零售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	89.67%	89.67%	89.67%	-
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	4.96%	4.96%	4.96%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	23.07%	32.43%	32.43%	(1)
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	投資業務	-	100.00%	100.00%	(1)及(2)
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	76.93%	67.57%	67.57%	(1)

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 已於105年6月初完成解散及撤銷註冊程序。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本							
104年1月1日餘額	\$ 78,045	\$ 144,674	\$ 971,154	\$ 22,144	\$ 30,039	\$ 6,581	\$ 1,252,637
增 添	-	31	8,529	-	1,834	-	10,394
處 分	-	-	-	(850)	-	-	(850)
淨兌換差額	(2,372)	(14,808)	(40,787)	(461)	(763)	(14)	(59,205)
104年6月30日餘額	\$ 75,673	\$ 129,897	\$ 938,896	\$ 20,833	\$ 31,110	\$ 6,567	\$ 1,202,976
累計折舊及減損							
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 12,548	\$ 758,268	\$ 16,303	\$ 18,351	\$ 3,154	\$ 808,624
處 分	-	-	-	(578)	-	-	(578)
折舊費用	-	2,043	27,860	704	2,208	426	33,241
淨兌換差額	-	(1,163)	(32,343)	(371)	(479)	(4)	(34,360)
104年6月30日餘額	\$ -	\$ 13,428	\$ 753,785	\$ 16,058	\$ 20,080	\$ 3,576	\$ 806,927
104年6月30日淨額	\$ 75,673	\$ 116,469	\$ 185,111	\$ 4,775	\$ 11,030	\$ 2,991	\$ 396,049
成 本							
105年1月1日餘額	\$ 74,724	\$ 124,916	\$ 728,468	\$ 18,402	\$ 26,502	\$ 8,023	\$ 981,035
增 添	-	16	47,204	-	69	761	48,050
處 分	-	-	-	(2,287)	-	-	(2,287)
重分類	-	103	208,995	-	-	2,354	211,452
淨兌換差額	(896)	(5,279)	(18,524)	(423)	(639)	(19)	(25,780)
105年6月30日餘額	\$ 73,828	\$ 119,756	\$ 966,143	\$ 15,692	\$ 25,932	\$ 11,119	\$ 1,212,470
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 15,581	\$ 561,223	\$ 14,943	\$ 17,887	\$ 4,259	\$ 613,893
處 分	-	-	-	(2,287)	-	-	(2,287)
折舊費用	-	1,996	28,522	578	2,061	579	33,736
淨兌換差額	-	(566)	(19,478)	(433)	(712)	(21)	(21,210)
105年6月30日餘額	\$ -	\$ 17,011	\$ 570,267	\$ 12,801	\$ 19,236	\$ 4,817	\$ 624,132
104年12月31日及 105年1月1日淨 額	\$ 74,724	\$ 109,335	\$ 167,245	\$ 3,459	\$ 8,615	\$ 3,764	\$ 367,142
105年6月30日淨額	\$ 73,828	\$ 102,745	\$ 395,876	\$ 2,891	\$ 6,696	\$ 6,302	\$ 588,338

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至35年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

十四、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 99,728</u>	<u>\$ 107,173</u>	<u>\$ 110,611</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司遼寧衡宇資產評估有限公司於 104 年 12 月 31 日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，所採用之重要不可觀察輸入值，評價所得公允價值如下：

公允價值	<u>104年12月31日</u>
	<u>\$171,965</u>

合併公司自行建造之建物，是根據類似建築工程資料和竣工結算資料按建築物工程量，以現行定額標準、建設規費、貸款利率計算出建築物的重置全價，並按建築物的使用年限和對建築物現場勘察的情況綜合確定成新率，進而計算建築物評估淨值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、商 譽

	105年6月30日	104年6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	<u>\$ 5,860</u>	<u>\$ 5,860</u>
期末餘額	<u>\$ 5,860</u>	<u>\$ 5,860</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
期末淨額	<u>\$ 5,860</u>	<u>\$ 5,860</u>

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經評估商譽之可回收金額大於帳面價值，故尚無需對相關之商譽提列減損。

十六、其他無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體	\$ 1,145	\$ 1,547	\$ 2,649
其他	29	35	133
	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 2,782</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 5 年
其他	1 至 5 年

十七、預付租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動	\$ 11,305	\$ 11,327	\$ 11,326
非流動	65,935	74,503	80,432
	<u>\$ 77,240</u>	<u>\$ 85,830</u>	<u>\$ 91,758</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 17,129 仟元、20,349 仟元及 20,907 仟元，合併公司已取得該土地使用權證明。另子公司裕航國際股份有限公司與臺灣港務股份有限公司因合作興建「安平港第 29、30 號碼頭後線大宗散雜貨倉庫及附屬設施」，依合約約定產權屬臺灣港務股份有限公司所有，裕航國際股份有限公司免租年限自 103 年 1 月至 111 年 2 月，得免付租金金額分別為 60,111 仟元、65,481 仟元及 70,851 仟元。

十八、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動			
受限制資產	\$ 96,985	\$ 59,260	\$ 59,259
預付款項	5,081	5,312	-
暫付款	1,218	840	5,228
其他	15,293	21,505	7,122
	<u>\$ 118,577</u>	<u>\$ 86,917</u>	<u>\$ 71,609</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 25,218</u>	<u>\$ 15,438</u>	<u>\$ 15,688</u>

十九、借 款

長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 19,871	\$ 24,941	\$ 30,010
減：列為1年內到期部分	(<u>10,139</u>)	(<u>10,139</u>)	(<u>10,139</u>)
長期借款	<u>\$ 9,732</u>	<u>\$ 14,802</u>	<u>\$ 19,871</u>

合併公司係開立本票 37,500 仟元做為銀行借款之擔保品，借款到期日為 107 年 5 月 26 日。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 2.5%。

二十、應付票據及應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,508</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 25,132</u>	<u>\$ 4,753</u>	<u>\$ 5,565</u>

應付帳款平均賒帳期間為 30~90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 12,115	\$ 14,005	\$ 12,281
應付稅捐	1,204	2,280	8,123
應付權利金	40,406	46,083	43,329
應付股利	20,382	25,470	25,826
應付租金	11,235	7,524	-
其 他	33,340	44,175	31,976
	<u>\$ 118,682</u>	<u>\$ 139,537</u>	<u>\$ 121,535</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他負債			
預收貨款	\$ 16,060	\$ 5,856	\$ 55,687
其 他	<u>4,905</u>	<u>3,706</u>	<u>3,330</u>
	<u>\$ 20,965</u>	<u>\$ 9,562</u>	<u>\$ 59,017</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
應付權利金	<u>\$ 45,312</u>	<u>\$ 41,094</u>	<u>\$ 77,275</u>

二二、權 益

(一) 股 本

1. 普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)			
其 他	\$ 169	\$ 169	\$ 169
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)	<u>135,554</u>	<u>134,042</u>	<u>134,042</u>
	<u>\$ 135,723</u>	<u>\$ 134,211</u>	<u>\$ 134,211</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，另依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘併累積可分配餘額，由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之。股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，企業生命週期正值成長階段，考量本司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額 50%。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 30 日及 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 61,054	\$107,768
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(39,853)	(48,388)
期末餘額	<u>\$ 21,201</u>	<u>\$ 59,380</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 11,961	\$ 6,246
備供出售金融資產未實 現損益	<u>3,804</u>	(649)
期末餘額	<u>\$ 15,765</u>	<u>\$ 5,597</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 62,703	\$ 69,348
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(618)	(2,680)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(1,547)	-
對子公司持股比例變動調整 數	(1,512)	-
其他	<u>-</u>	(2,855)
期末餘額	<u>\$ 59,026</u>	<u>\$ 63,813</u>

二三、收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 133,735</u>	<u>\$ 106,011</u>	<u>\$ 261,770</u>	<u>\$ 169,266</u>

二四、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 3,680	\$ 5,361	\$ 6,527	\$ 11,466
其 他	(9)	961	838	1,875
	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 6,322</u>	<u>\$ 7,365</u>	<u>\$ 13,341</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ 1	\$ -	\$ 1	\$ 252
淨外幣兌換利益(損失)	1,443	8,847	3,065	(7,261)
持有供交易之金融資產 損失	(3,178)	(1,754)	(109)	(2,630)
其 他	1,074	2,413	1,717	1,770
	<u>(\$ 660)</u>	<u>\$ 9,506</u>	<u>\$ 4,674</u>	<u>(\$ 7,869)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 126	\$ 198	\$ 268	\$ 412
其他利息費用	-	-	1,754	-
	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 2,022</u>	<u>\$ 412</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 17,496	\$ 16,696	\$ 33,736	\$ 33,241
投資性不動產	1,766	1,792	3,571	3,619
無形資產	177	253	396	506
合 計	<u>\$ 19,439</u>	<u>\$ 18,741</u>	<u>\$ 37,703</u>	<u>\$ 37,366</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16,333	\$ 16,347	\$ 30,944	\$ 28,478
營業費用	2,929	2,141	6,363	8,382
	<u>\$ 19,262</u>	<u>\$ 18,488</u>	<u>\$ 37,307</u>	<u>\$ 36,860</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 309	\$ -	\$ 309	\$ -
管理費用	(<u>132</u>)	<u>253</u>	<u>87</u>	<u>506</u>
	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 506</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,738	\$ 4,325	\$ 7,589	\$ 8,748
其他員工福利	<u>50,466</u>	<u>52,481</u>	<u>105,104</u>	<u>107,664</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 54,204</u>	<u>\$ 56,806</u>	<u>\$ 112,693</u>	<u>\$ 116,412</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 28,011	\$ 25,533	\$ 59,551	\$ 56,434
營業費用	<u>26,193</u>	<u>31,273</u>	<u>53,142</u>	<u>59,978</u>
	<u>\$ 54,204</u>	<u>\$ 56,806</u>	<u>\$ 112,693</u>	<u>\$ 116,412</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，應提撥不低於 8% 為員工酬勞及不超過 2% 為董事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 8% 及不高於 2% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅後虧損，故未估列員工分紅及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 29 日舉行董事會及 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 30 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度			103年度		
	現	金	股	現	金	紅利
員工酬勞／紅利	\$	-	\$	-	\$	-
董監事酬勞		-		-		-

105年3月29日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與104年6月10日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 48	\$ 66	\$ 48	\$ 66
以前年度之調整	-	(16,028)	34	(15,498)
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>\$ 48</u>	<u>(\$ 15,962)</u>	<u>\$ 82</u>	<u>(\$ 15,432)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>\$ 82,530</u>	<u>\$ 194,851</u>	<u>\$ 314,475</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 51,183</u>	<u>\$ 51,183</u>	<u>\$ 50,879</u>

本公司105年6月30日及104年6月10日舉行之股東常會決議不分派股息及紅利，故無稅額扣抵比例。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司易特聯合科技股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另子公司裕航國際股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股虧損

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.45)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>(\$ 0.77)</u>	<u>(\$ 0.83)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.45)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>(\$ 0.77)</u>	<u>(\$ 0.83)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	(\$ 65,551)	(\$ 42,714)	(\$ 112,321)	(\$ 120,366)
具稀釋作用潛在普通股之 影響	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 淨損	<u>(\$ 65,551)</u>	<u>(\$ 42,714)</u>	<u>(\$ 112,321)</u>	<u>(\$ 120,366)</u>

股 數

	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687
具稀釋作用潛在普通股之 影響	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 105 年 4 月 29 日因子公司易特聯合科技股份有限公司未按持股比例認購蘇州易特聯合醫療器械有限公司現金增資股權，而由孫公司昶虹電子（蘇州）有限公司全數認購現金增資股權，致持股比例由 96.37% 下降至 95.87%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>蘇州易特聯合醫療 器械有限公司</u>
給付之現金對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額	<u>1,512</u>
權益交易差額	<u>\$ 1,512</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益之變動	<u>\$ 1,512</u>

二八、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
不超過 1 年	\$ 4,826	\$ 5,762	\$ 3,112
1~5 年	<u>439</u>	<u>4,159</u>	<u>7,559</u>
	<u>\$ 5,265</u>	<u>\$ 9,921</u>	<u>\$ 10,671</u>

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場債務工具投資、其他放款及應收款之金融資產及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 23,482	\$ -	\$ -	\$ 23,482
結構式存款	-	340,700	-	340,700
合 計	<u>\$ 23,482</u>	<u>\$ 340,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 364,182</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
—權益投資	\$ 19,639	\$ -	\$ -	\$ 19,639
國外未上市(櫃)有價				
證券				
—權益投資	-	-	2,896	2,896
合 計	<u>\$ 19,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,896</u>	<u>\$ 22,535</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 23,591	\$ -	\$ -	\$ 23,591
結構式存款	-	151,649	-	151,649
合 計	<u>\$ 23,591</u>	<u>\$ 151,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,240</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
—權益投資	\$ 15,833	\$ -	\$ -	\$ 15,833

104年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 27,948	\$ -	\$ -	\$ 27,948
結構式存款	-	166,576	-	166,576
合 計	<u>\$ 27,948</u>	<u>\$ 166,576</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 194,524</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
—權益投資	\$ 14,701	\$ -	\$ -	\$ 14,701
國內未上市(櫃)有價證券				
—權益投資	-	-	19,702	19,702
合 計	<u>\$ 14,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,702</u>	<u>\$ 34,403</u>

105年及104年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

105年1月1日至6月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ -
購 買	<u>2,896</u>
期末餘額	<u>\$ 2,896</u>

104年1月1日至6月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 24,628
認列於其他綜合損益(備供出售金融資產未實現損益)	(4,926)
期末餘額	<u>\$ 19,702</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	現金流量折現法：按反映金融資產期末現時利率之折現率進行折現。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市(櫃)權益投資係使用市場基礎法估算。

(三) 金融工具之種類

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 23,482	\$ 23,591	\$ 27,948
指定為透過損益按公允價值衡量	340,700	151,649	166,576
放款及應收款(註1)	740,890	1,032,217	1,026,643
備供出售金融資產	22,535	15,833	34,403
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	210,798	211,016	235,893

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含一年內到期之長期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付權利金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銀行存款與應付款項交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及受限制資產中約有 43.63% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而應付款項中約有 44.90% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計

價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益(i)	\$ 2,073	\$ 2,829

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款及應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 337,739	\$ 492,769	\$ 343,154
—金融負債	19,871	24,941	30,010
具現金流量利率風險			
—金融資產	290,640	373,945	608,485
—金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 199 仟元及 300 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於臺灣地區交易所之傳產及生技等相關產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值上升而增加 235 仟元及 279 仟元。105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加 196 仟元及 147 仟元。

合併公司對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 61,477	\$ 51,641	\$ 60,788	\$ 4,906
固定利率工具	-	-	10,139	9,732	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,477</u>	<u>\$ 61,780</u>	<u>\$ 70,520</u>	<u>\$ 4,906</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 51,899	\$ 53,607	\$ 61,658	\$ 4,906
固定利率工具	-	-	10,139	14,802	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,899</u>	<u>\$ 63,746</u>	<u>\$ 76,460</u>	<u>\$ 4,906</u>

104年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 39,049	\$ 77,278	\$ 77,275	\$ -
固定利率工具	-	-	10,139	19,871	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,049</u>	<u>\$ 87,417</u>	<u>\$ 97,146</u>	<u>\$ -</u>

註：上述無附息負債不包含應付薪資及獎金及其他流動負債。

(2) 融資額度

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
無擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 4,968	\$ 6,235	\$ 7,503
— 未動用金額	-	131,100	-
	<u>\$ 4,968</u>	<u>\$ 137,335</u>	<u>\$ 7,503</u>
有擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 14,903	\$ 18,706	\$ 22,507
— 未動用金額	175,000	-	-
	<u>\$ 189,903</u>	<u>\$ 18,706</u>	<u>\$ 22,507</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及 付租方式	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
周彩霞(註)	易特聯合科技股 份有限公司	新北市五股區五權 七路10號7樓、12 號7樓	103年1月1日起至105 年12月31日止	每月支付租金 252仟元	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 1,514</u>

註：周彩霞係為昶隆電子股份有限公司之負責人。

(二) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,030</u>	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 4,683</u>	<u>\$ 5,239</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為訴訟賠償準備及進口原物料信用狀之保證金：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
受限制資產—活期存款(帳 列其他流動資產)	<u>\$ 96,985</u>	<u>\$ 59,260</u>	<u>\$ 59,259</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因購置不動產、廠房及設備未認列之重大合約承諾，分別為 0 仟元、31,865 仟元及 72,362 仟元。

2. 截至 105 年 6 月 30 日及 104 年 12 月 31 日止，新利虹公司對子公司 CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED 向台新銀行申請融資額度分別為美金 0 仟元及 4,000 仟元（折合新台幣 0 仟元及 131,100 仟元），一併負有連帶保證責任。

(二) 或有事項

1. 本公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，全案繫屬新竹地方法院在案審理中，截至本財務報表提出日止，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,094	32.22	(美元：新台幣)	\$	<u>293,024</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,652	32.32	(美元：新台幣)	\$	<u>85,718</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,500	32.66	(美元：新台幣)	\$	<u>310,301</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,652	32.87	(美元：新台幣)	\$	<u>87,177</u>		

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13,096		30.82 (美元：新台幣)		\$	<u>403,557</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,902		30.91 (美元：新台幣)		\$	<u>120,604</u>	

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨利益（損失）未實現分別為 3,470 仟元及(9,380)仟元與 8,076 仟元及 4,795 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	總計
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 158,240	\$ 103,530	\$ 261,770
部門間收入	<u>26,543</u>	<u>-</u>	<u>26,543</u>
部門收入	<u>\$ 184,783</u>	<u>\$ 103,530</u>	288,313
內部沖銷			(<u>26,543</u>)
合併收入			<u>261,770</u>

(接次頁)

(承前頁)

	新利虹部門	昶虹部門	總計
部門損益	<u>(\$ 95,265)</u>	<u>(\$ 27,609)</u>	<u>(\$ 122,874)</u>
其他收入			7,365
其他利益及損失			4,674
財務成本			<u>(2,022)</u>
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 112,857)</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 63,754	\$ 105,512	\$ 169,266
部門間收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 63,754</u>	<u>\$ 105,512</u>	<u>\$ 169,266</u>
部門損益	<u>(\$ 79,945)</u>	<u>(\$ 63,593)</u>	<u>(\$ 143,538)</u>
其他收入			13,341
其他利益及損失			(7,869)
財務成本			<u>(412)</u>
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 138,478)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

新利虹科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	為最高金額	本期末餘額 (註 4)	實際金額	利率區間	資金性質與	往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保	擔保名稱	品價值	對個別對象 資金貸與總額 (註 2)	資金總額 (註 3)	與 貸 額
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹自動化(蘇州)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 55,649	\$ -	\$ -	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	-	-	-	\$ 118,274	\$ 236,548	
2	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	新利虹科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	180,510	96,675	-	0%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	164,772	329,544	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：短期融通資金之必要者，個別對象貸放資金不得超過本公司淨值的百分之十五。

註 3：短期融通資金之必要者，貸放資金總額不得超過本公司淨值的百分之三十。

註 4：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年內分期撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額作為公告申報之餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註2)	本期最高 背書餘額	期末 背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近 財務報表 淨值之比率 (%)	背書保證 最近淨值 (%)	背書 高限額 (註3)	證 額 (註3)	屬母公司 背書保證	對子 公司 背書保證	屬子 公司 背書保證	對母 公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		名稱	關係														
0	新利虹科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LTD.	持有 94.63% 之子公司	\$ 354,856	\$ 133,600	\$ -	\$ -	\$ -	-	-	\$ 887,141	-	是	否	否	否	否

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一企業背書保證限額不得超過最近期財務報表淨值之百分之二十。

註 3：背書保證總限額不得超過最近期財務報表淨值之百分之五十。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股	數帳		持	股	比	末		註
					數	面				例	備	
新利虹科技股份有限公司 昶虹電子(蘇州)有限公司	股票 台灣肥料股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	548	\$	23,482	0.06%			\$	23,482	
	邦特生物科技股份有限公司 徐州雅正呼康醫療科技股份有限公司	- 本公司持有 17% 股權之被投資公司	金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動	123 註 1		19,639 2,896	0.18% 17%				19,639 2,896	

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易科目	交易情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
						金額	交易條件	金額	
0	新利虹科技股份有限公司		易特聯合科技股份有限公司 易特聯合科技股份有限公司 裕航國際股份有限公司	1 1 1	管理費用—租金支出 其他應付款—關係人 其他應付款—關係人(購置不動 產、廠房及設備價款)	\$ 210 37 333	— — —	— — —	— — —
1	昶虹電子(蘇州)有限公司		裕航國際股份有限公司 裕航國際股份有限公司 裕航國際股份有限公司	1 1 1	其他應付款—關係人 營業成本 製造費用—委外加工費	2,693 4,606 15,158	— — —	— — —	— 2% 6%
2	易特聯合科技股份有限公司		裕航國際股份有限公司 昶虹自勤化(蘇州)有限公司 蘇州易特聯合醫療器械有限公司 蘇州易特聯合醫療器械有限公司 蘇州易特聯合醫療器械有限公司	1 3 3 3 3	製造費用—什費 其他業外收入 其他業外收入 應收帳款 營業收入	2,157 1,291 2,250 1,782 4,622	— — — — —	— — — — —	— 1% — — 2%
3	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED		CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	3	其他應收款—關係人	678	—	—	—

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填 0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

新利虹科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資未去	資年年	額年底	本期數比	持帳率	有被投資公司	本期認列之	備註
				本	期	末	年	度	本	帳	被	益	
				\$	\$	\$	\$				(\$)	(\$)	
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	根里西斯	投資業務	\$ 1,184,104	1,184,104	1,184,104	1,184,104	1,184,104	2,039	100.00%	987,397	(10,308)	
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	30,000	100.00%	111,485	(18,702)	
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	160,204	160,204	160,204	160,204	160,204	50,000	100.00%	46,975	36	
"	裕航國際股份有限公司	中華民國	船務代理及其零件銷售業務	117,612	117,612	117,612	117,612	117,612	16,200	100.00%	71,990	(404)	
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	-	-	-	-	-	52,167	89.67%	984,967	(10,308)	
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	725,190	725,190	725,190	13,248	100.00%	788,877	(11,921)	
"	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	-	-	-	261,018	261,018	-	-	-	-	
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371	143,371	143,371	143,371	3,850	100.00%	150,820	(4,106)	
和虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	波蘭	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059	453,059	453,059	453,059	註 1	100.00%	303,628	4,452	

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元/仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末台灣匯出投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期認損益	本期末帳面價值	截至本期末已匯回投資收益
					匯出	收回						
昶虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 817,794 (USD 25,630 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	(\$ 11,921)	94.63	(\$ 11,281)	\$ 746,125	\$ 476,680
昶虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	(4,084)	94.63	(3,865)	142,470	-
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	79,761 (USD 2,600 仟元)	註	17,442 (USD 600 仟元)	-	-	17,442 (USD 600 仟元)	(11,625)	95.87	(11,183)	31,063	-
昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	98,523 (RMB20,000 仟元)	昶虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	(6,797)	94.63	(6,432)	40,053	-
本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額				USD20,986 仟元 (折合新台幣 719,085 仟元)				依經濟部投資審議會核准投資金額			大陸地區投資限額	
				USD34,578 仟元 (折合新台幣 1,062,681 仟元)							新台幣 1,064,569 仟元	

註：係經由本公司之子公司易特聯合科技股份有限公司及孫公司昶虹電子(蘇州)有限公司直接投資，分別對大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司持股 23.07% 及 76.93%。